

## 東京都ひとり親家庭自立支援計画（第3期）策定以降の新規事業等について

計画番号	事業名	所管局	事業概要	開始年度	平成31年度予算額	備考
<b>1 相談体制の整備</b>						
1	養育費等相談支援推進事業	福祉保健局	様々な紛争の早期解決や、ひとり親家庭になった時の状況を見据え、離婚に関する協議(親権、養育費、面会交流、財産分与など)、などについて、家事事件に精通した弁護士による相談を実施。	平成28年度	5,939千円	ひとり親家庭支援センター事業とあわせて実施。
<b>2 就業支援</b>						
2	女性向け委託訓練	産業労働局	女性特有の様々な就業ニーズに合わせて、職業訓練を提供することにより、育児等による離職から再就職や正社員への転職を支援する。	平成29年度	98,887千円	<b>①3か月訓練</b> 【29年度】 定員221人、応募209人、入校163人、修了153人、就職96人 【30年度】 定員206人、応募155人、入校138人(修了と就職は集計中) <b>②5日間訓練</b> 【29年度】 定員280人、応募928人、入校272人、修了254人、就職86人 【30年度】 定員280人、応募1025人、入校272人、修了260人、就職69人(5/22時点) <b>③eラーニング訓練</b> 【平成29年度】 定員120人、応募162人、入校105人、修了85人、就職18人 【平成30年度】 定員150人、応募184人、入校136人(修了と就職は集計中)
<b>3 子育て支援・生活の場の整備</b>						
(1) 子育て支援						
3	子育て支援パスポート事業	福祉保健局	社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成という本事業の趣旨に賛同する企業や店舗等の善意により、18歳未満の子供又は妊娠中の方がいる世帯に様々なサービスを提供する。	平成28年度	13,391千円	
4	子育てサポート情報普及推進事業	福祉保健局	生活に困窮する子育て家庭等を必要な支援につなげるため、効果的な配布物(とうきょう子育て応援ブック)を作成・配布し、子育て支援等の施策の周知を強化する。	平成29年度	4,993千円	
5	夜間体保育事業	福祉保健局	深夜帯の保育や24時間保育に取り組む認証保育所を支援することで、都民が安心して利用できる夜間帯(22時から翌7時まで)及び休日の保育を提供する。	平成31年度	63,059千円	

## 東京都ひとり親家庭自立支援計画（第3期）策定以降の新規事業等について

計画番号	事業名	所管局	事業概要	開始年度	平成31年度予算額	備考
6	緊急1歳児受け入れ事業	福祉保健局	待機児童が多い1歳児を新設の認可保育所の空き定員や余裕スペースを有効に活用して緊急的に受け入れ、継続的に1歳児に対する保育サービスの拡大を図る。	平成30年度	617,868千円	
7	実費徴収に係る補足給付を行う事業	福祉保健局	低所得で生計が困難である支給認定保護者の子供が、特定教育・保育、特定地域型保育等を利用した場合に、保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品等の購入に要する費用の全部又は一部を区市町村が助成した場合に、その経費の一部を支援する。	平成27年度	1,257千円	
8	保育所等利用多子世帯負担軽減事業	福祉保健局	生計を同一にする子が2人以上いる世帯等に対し、私立認可保育所等に通う実際の第2子・第3子以降の保育料(利用者負担分)について、多子計算に係る年齢制限を撤廃し、実際の第2子は半額、実際の第3子は無償化とする区市町村を支援する。	平成31年度	1,306,410千円	
9	認可外保育施設利用支援事業	福祉保健局	区市町村が実施する認可外保育施設利用者に対する負担軽減に係る費用の一部を補助することにより、認可外保育施設の利用者を支援するとともに、地域の実情に応じた保育サービスの整備促進や質の向上を図ることを目的とする。加えて、多子世帯に対し都独自に利用料の負担軽減を図ること、働きながら複数の子供を持ちたいと願う方々が、安心して子供を産み育てられるよう支援する。	平成28年度	3,408,307千円	
10	ベビーシッター利用支援事業	福祉保健局	待機児童を抱える保護者や、育児休業を1年間取得した保護者及び保育所等を利用する保護者が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料等の一部を助成することにより、保護者の多様なニーズに応えるとともに、待機児童解消に資する。	平成30年度	2,236,448千円	
11	子供・子育てに関する施設等情報サイトの運用	福祉保健局	子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設や認証保育所・認可外保育施設等の情報を一元管理するサイトを運用する。	平成29年度	13,789千円	
12	子供の居場所創設事業	福祉保健局	子供にとって気軽に立ち寄れる「居場所」で、子供に対する学習支援や生活支援、保護者に対する相談支援を行うことで、様々な事情を有する子供とその保護者に対して包括的な支援を行う。	平成28年度	280,158千円	

## 東京都ひとり親家庭自立支援計画（第3期）策定以降の新規事業等について

計画番号	事業名	所管局	事業概要	開始年度	平成31年度予算額	備考
13	子供食堂推進事業<子供家庭支援区市町村包括補助事業>	福祉保健局	子供食堂を運営又は補助をしている区市町村に対し、その運営費の一部を補助することにより、地域に根差した子供食堂の活動を支援する。	平成30年度		子供家庭支援区市町村包括補助事業により実施
14	子育て家庭に対するアウトリーチ型の食事支援事業<子供家庭支援区市町村包括補助事業>	福祉保健局	乳幼児健診未受診や未就園児等子供の状況が確認できない家庭又は養育支援を必要とする家庭等に対して、食事の調理を行うヘルパーやボランティアを派遣することにより、家事負担の軽減及び子供の健康の増進を図りながら、家庭の現状と課題を把握し、適切な支援につなげ、子供の健やかな成長を支援する。	平成31年度		子供家庭支援区市町村包括補助事業により実施
15	在宅子育てサポート事業	福祉保健局	生後3歳未満の子供を持つ家庭を対象として、保育サービスを利用していない期間について、家事支援サービスやベビーシッターを活用した共同保育の利用支援を行うことで、保護者の負担軽減をはかるとともに、支援が必要な家庭を適切なサービスにつなぎ、要支援家庭への移行を未然に防止する。	平成30年度	918,000千円	
16	児童館等を活用した放課後緊急対策事業<子供家庭支援区市町村包括補助事業>	福祉保健局	学童クラブ事業所を整備するまでの緊急対策として、児童館等を活用して学童クラブ事業の利用待機児童等の受け入れを実施することで、その健全な育成を図ることを目的とする。	平成29年度		子供家庭支援区市町村包括補助事業により実施
17	産後ケア支援事業	福祉保健局	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保に向け、産後ケア事業を実施する区市町村の取組を支援する。	平成30年度	50,000千円	
18	産婦健康診査支援事業	福祉保健局	産後うつや新生児の虐待予防等を図る観点から、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する区市町村の取組を支援する。	平成30年度	160,000千円	
19	子供手帳モデル活用支援事業<子供家庭支援区市町村包括補助事業>	福祉保健局	妊娠期からの切れ目ない支援を推進するため、都が作成する子供手帳モデルを活用して、母子健康手帳やアプリ等を作成する際の経費について補助する。	平成30年度		子供家庭支援区市町村包括補助事業により実施

## 東京都ひとり親家庭自立支援計画（第3期）策定以降の新規事業等について

計画番号	事業名	所管局	事業概要	開始年度	平成31年度予算額	備考
（2）ひとり親家庭の子供の学習支援の推進						
（3）住居の確保						
20	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	住宅政策本部	住宅確保要配慮者賃貸住宅の登録手数料の無料化や、家賃低廉化等に係る区市町村への補助等を通じ、登録住宅の普及促進を図る。 また、登録住宅の入居者への家賃債務保証や入居に係る情報提供、相談、見守り等の生活支援を行う居住支援法人の指定を進める。	平成29年度	275,484千円	・セーフティネット住宅登録戸数 296戸 ・居住支援法人指定数 19法人（平成30年度末時点）
21	ひとり親世帯入居サポート	住宅政策本部	東京都住宅供給公社において、ひとり親世帯向けに公社一般賃貸住宅に入居しやすいように支援する。また、既にお住まいの対象世帯についても、一定の期間を定め契約切替を実施した。 【支援内容】 ①収入審査の緩和 児童育成手当、児童扶養手当を月収額に参入 ②こどもすくすく割 契約日から3年間、またはこどもが18歳になる年度末まで募集家賃から20%割引	平成30年度	-	<30年度実績> ・月収基準の緩和 利用件数 16件 ・こどもすくすく割 新規契約 14件 既存切替申込105件
（4）課題を有する母子への支援						
4 経済的支援						
22	フードパントリー設置事業	福祉保健局	住民の身近な地域に「フードパントリー（食の中継地点）」を設置し、生活困窮者に対して食料提供を行うと同時に、生活困窮者から生活の状況や困りごと等を聴くことで、適切な相談支援機関等につなぐ取組を行う区市町村を支援する。	平成30年度		